

大阪ガスと日本エネルギー総合システムによる
国内 84 か所、合計容量約 8,000kW の中小型太陽光発電所の共同開発について

2022 年 11 月 17 日

大阪ガス株式会社

日本エネルギー総合システム株式会社

大阪ガス株式会社（代表取締役社長：藤原正隆、以下「大阪ガス」）とフソウホールディングス株式会社（代表取締役社長：角尚宣、以下「フソウホールディングス」）の 100%子会社で太陽光発電所の開発を手掛ける日本エネルギー総合システム株式会社（代表取締役：黒淵誠二、以下「JPN」）は、国内 84 か所、合計容量約 8,000kW の中小型太陽光発電所を共同開発すること（以下「本事業」）を決定しました。うち、48 か所では合計容量約 4,000kW の非 FIT/非 FIP 太陽光発電所を開発し、残りの 36 か所では合計容量約 4,000kW の FIT 太陽光発電所を開発します。なお、非 FIT/非 FIP 太陽光発電所の開発は、経済産業省が公募する「需要家主導による太陽光発電導入促進補助金（令和 3 年度補正予算）」^{*1}の採択を受けて実施します。

本事業は、大阪ガスとフソウグループ傘下のフソウ・エナジーが 50%ずつ出資する合同会社 JO 電力 1 号（以下「事業会社」）を通して実施されます。非 FIT/非 FIP 太陽光発電所は 2023 年 2 月末まで、FIT 太陽光発電所は 2024 年 2 月末までの運転開始を目指し、発電所の建設やメンテナンスは JPN が担い、発電所の運転管理業務の一部は株式会社 CO2O へ委託します。また、大阪ガスは発電された電気の全量を長期的に買い取り、RE100 や ESG 経営を目指すお客さまへの再生可能エネルギー（以下「再エネ」）電気供給の拡大に活用します。

なお、本事業で必要な資金の一部は、株式会社三菱 UFJ 銀行とのノンリコース融資^{*2}契約のもと、プロジェクトファイナンス^{*3}にて調達される予定です。非 FIT/非 FIP 太陽光発電所の開発事業におけるノンリコース融資契約の締結は、国内金融業界においても先駆的な取り組みとなります。

大阪ガスは、大型太陽光の開発適地が減少していることを踏まえ、開発力のあるデベロッパーとの協業により、中小型の事業用太陽光発電所を多拠点で開発する活動を進めております。一方 JPN は、四国を中心に全国で再エネ電源を開発しているほか、特に太陽光発電所については開発から運営までを一貫して手掛けており、今後再エネの更なる普及拡大のために、電力事業において強固な事業基盤を有するパートナーとの協業を推進しております。

両社は、今後数年間にわたって年間数万 kW の規模で、中小型を中心とした事業用太陽光発電所の継続的な共同開発および共同保有に関する合意書^{*4}を本年 4 月に締結しており、本事業はその一環となります。今後も両社は再エネ電源の共同開発に取り組んでいくことで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

Daigas グループは、2030 年度までに、自社開発や保有に加えて、他社からの調達も含めて、国内外で 500 万 kW*⁵ の再エネ電源の普及に貢献することを目指しています。本件を含め自社開発・保有および他社からの調達を含めた再エネ電源の普及貢献量は約 176 万 kW です。

フソウグループは、「Answers for Community 地域の数だけアンサーがある」をミッションとして、上下水道事業、住宅事業、エネルギー事業を展開しています。2021 年度からスタートした経営計画「FUSO VISION 2030」では、世界的な脱炭素化の流れと規制改革による分散型電源（再エネ、エネルギー貯蔵機器など）を中心とするエネルギービジネスのマーケット拡大を想定し、政府のグリーン成長戦略に合わせて再生可能エネルギー領域に注力しています。

- * 1：2030 年の長期エネルギー需給見通しや野心的な温室効果ガス削減目標の実現に向けて、需要家が発電事業者と連携することなどにより行う太陽光発電設備の導入に要する経費の一部を助成するもので、2022 年 5 月 20 日に採択
- * 2：資金使途に関連した資産から生じるキャッシュフローのみを返済原資とする融資手法のこと
- * 3：ある特定のプロジェクトに対して行う融資で、返済原資を投資対象のプロジェクトからのキャッシュフローに限定したもの
- * 4：大阪ガスと日本エネルギー総合システムによる太陽光発電所の共同開発・保有に関する合意書の締結について（2022 年 5 月 23 日発表）
https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2022/1307125_49634.html
- * 5：再エネには、太陽光、風力、バイオマスなどの FIT 制度の適用電源を含む

1. 共同開発する発電所概要

	非FIT/非FIP太陽光発電所	FIT太陽光発電所
所在地エリア	四国・中国・関東地方	四国・中国地方
発電所数	48か所	36か所
発電容量（合計）	約4,000kW	約4,000kW
運転開始時期（予定）	～2023年2月末	～2024年2月末



< 発電所の所在地 >

2. 会社概要

<合同会社 JO 電力 1 号>

会社名	合同会社JO電力1号
本社所在地	香川県高松市林町1964番地1
代表者	代表社員 一般社団法人 JO エナジー 職務執行者 岡田 育大
設立日	2022年5月30日
事業概要	太陽光発電所の保有・運営

<大阪ガス>

会社名	大阪ガス株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号
代表者	代表取締役社長 藤原 正隆
資本金	1,321億6,666万円
設立日	1897年4月10日
事業概要	ガスの製造・販売、電力の発電・販売 など

<JPN>

会社名	日本エネルギー総合システム株式会社
本社所在地	香川県高松市林町1964番1号
代表者	代表取締役 黒淵 誠二
資本金	1億円
設立日	2013年5月7日
事業概要	再生可能エネルギー事業、住宅事業、新電力事業 など

<フソウホールディングス>

会社名	フソウホールディングス株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
代表者	代表取締役社長 角 尚宣
資本金	1億円
設立日	2020年6月1日
事業概要	グループ会社10社の経営企画、経営管理 など

<フソウ・エナジー>

会社名	株式会社フソウ・エナジー
本社所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
代表者	代表取締役社長 片岡 智博
資本金	1億円
設立日	2013年10月7日
事業概要	電力小売、エネルギーソリューションの企画・提案・導入支援 など

<株式会社 CO2O>

会社名	株式会社CO2O
本社所在地	東京都港区芝浦三丁目9番1号 芝浦ルネサイトタワー6階
代表者	代表取締役 酒井 正行
資本金	1億円
設立日	2012年7月
事業概要	太陽光発電所の運転管理・点検 / 調査・診断 / 設計・施工 など

以上